

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田村 忠男

TEL 03-5446-5601

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,162	—	△223	—	△234	—	△74	—
20年3月期第3四半期	25,253	—	183	—	192	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.89	—
20年3月期第3四半期	0.89	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	27,064	—	9,210	—	34.0	—	232.75	—
20年3月期	24,595	—	9,415	—	38.3	—	237.90	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,210百万円 20年3月期 9,415百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.8	590	△24.5	580	△25.2	430	7.5	10.87

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 39,600,000株 20年3月期 39,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 29,802株 20年3月期 25,096株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 39,571,833株 20年3月期第3四半期 39,575,739株

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の深刻化とそれに伴う世界経済の急減速を受けて、後退色を更に鮮明にしつつ推移致しました。

当社関連業界におきましても、公共投資の継続的な縮小や企業収益の悪化に伴う設備投資計画の中止・延期等で急激に需要の減退傾向が強まる中、競争は一段と熾烈化するなど、当社は厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は受注量の確保と受注価格の改善、工事原価の低減、また、与信管理強化による不良債権発生防止に全社一丸となって鋭意取り組んでまいりました。その結果、受注高は、厳しい受注競争の中 267 億 2 千万円（対前年同期比 4 億 2 千 1 百万円減少）を確保致しましたが、売上高は、工事スケジュール遅延の影響等から 231 億 6 千 2 百万円（対前年同期比 20 億 9 千 1 百万円減少）と前年同期を大幅に下回ることとなりました。

なお、繰越受注高は前年同期を大幅に上回る 184 億 8 千 8 百万円（対前年同期比 25 億 1 千 6 百万円増加）であります。

経常損益につきましては、上記工事遅延による売上高減に加えて、元々当社の場合、売上高の大部分を占める完成工事高の引渡し時期が第 4 四半期に集中し、第 3 四半期累計期間の売上高が相対的に少なくなる傾向にあることから、経常損失 2 億 3 千 4 百万円（対前年同期比 4 億 2 千 6 百万円悪化）を計上することとなりました。

四半期純損益につきましては、法人税等調整額の計上が大きかったため、四半期純損失 7 千 4 百万円（対前年同期比 1 億 9 百万円悪化）の計上に止まりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第 3 四半期末の総資産は 270 億 6 千 4 百万円となり、前事業年度末比 24 億 6 千 9 百万円の増加となりました。これは主に完成工事未収入金の減少を未成工事支出金及び繰延税金資産等の増加が上回ったことによるものであります。

負債につきましては 178 億 5 千 4 百万円となり、前事業年度末比 26 億 7 千 4 百万円の増加となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産につきましては 92 億 1 千万円となり、前事業年度末比 2 億 4 百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は 34.0%と前事業年度末比 4.3 ポイント低下することとなりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21 億 4 千 7 百万円となりました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において営業活動における資金の減少は 4 億 6 百万円となりました。主な増加の要因は仕

入債務の増加額 21 億 1 千 5 百万円、未成工事受入金の増加額 9 億 1 千 9 百万円、主な減少の要因は棚卸資産の増加額 30 億 7 千 7 百万円、税引前四半期純損失の計上額 5 億 4 千 3 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期において投資活動における資金の減少は 8 千 8 百万円となりました。主な減少の要因は生産設備等の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期において財務活動における資金の減少は 1 億 1 千 9 百万円となりました。主な減少の要因は配当金の支払であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

世界経済の急減速を受け、わが国経済が後退色を鮮明にする中、企業収益の悪化に伴う設備投資の中止・延期等で急激に需要の減速傾向が強まり受注競争が熾烈化するなど当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は受注量の確保と受注価格の改善、工事原価の低減に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、諸工事のスケジュール遅延の影響等から前回発表予想（平成 20 年 4 月 22 日公表）に対し、売上高は減少（前回予想比 600 百万円減少）の見通しとなり、経常利益も売上高減少等により前回予想比 200 百万円の減少、当期純利益も前回予想比 240 百万円減少する見通しとなりました。

詳しくは、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

###### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 3 四半期会計期間末の貸倒実績率等が当第 2 四半期会計期間末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、当第 2 四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ・棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第 2 四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ・固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税の算定方法

法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する企業基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 5 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,147	2,762
受取手形及び売掛金	3,824	3,225
完成工事未収入金	2,568	3,991
製品及び半製品	211	182
未成工事支出金	5,204	2,465
原材料	1,158	844
繰延税金資産	85	94
未収入金	4,448	3,978
その他	595	242
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	20,193	17,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	467	532
機械及び装置（純額）	688	719
土地	4,198	4,417
その他（純額）	134	136
有形固定資産計	5,488	5,805
無形固定資産	14	18
投資その他の資産		
繰延税金資産	430	5
その他	1,038	1,105
貸倒引当金	△100	△75
投資その他の資産計	1,368	1,034
固定資産合計	6,871	6,858
資産合計	27,064	24,595

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,944	6,764
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	—	201
未払消費税等	22	252
未成工事受入金	1,500	580
完成工事補償引当金	54	58
その他	2,790	2,660
流動負債合計	14,312	11,517
固定負債		
長期借入金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,577
退職給付引当金	1,348	1,405
役員退職慰労引当金	198	179
その他	3	—
固定負債合計	3,542	3,662
負債合計	17,854	15,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	5,207	5,272
自己株式	△5	△4
株主資本合計	7,525	7,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42	△32
土地再評価差額金	1,727	1,855
評価・換算差額等合計	1,684	1,823
純資産合計	9,210	9,415
負債純資産合計	27,064	24,595

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,162
売上原価	19,976
売上総利益	3,185
販売費及び一般管理費	3,408
営業損失(△)	△223
営業外収益	
受取配当金	7
その他	1
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	19
その他	0
営業外費用合計	20
経常損失(△)	△234
特別損失	
減損損失	206
投資有価証券評価損	77
その他	25
特別損失合計	308
税引前四半期純損失(△)	△543
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	△503
法人税等合計	△468
四半期純損失(△)	△74

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△543
減価償却費	217
減損損失	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,115
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	919
その他	△394
小計	△131
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△160
有形固定資産の売却による収入	62
会員権の取得による支出	△7
会員権の売却による収入	9
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614
現金及び現金同等物の期首残高	2,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,147

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期会計期間（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

## 【参考資料】

(前年同四半期損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間	
		自 平成19年4月1日	至 平成19年12月31日
		金	額
I	売上高		25,253
II	売上原価		21,686
	売上総利益		3,567
III	販売費及び一般管理費		3,384
	営業利益		183
IV	営業外収益		
	受取利息及び配当金		11
	その他		14
	営業外収益合計		26
V	営業外費用		
	支払利息		16
	その他		0
	営業外費用合計		17
	経常利益		192
VI	特別損失		
	有価証券償還損		45
	その他		9
	特別損失合計		54
	税引前四半期純利益		137
	法人税、住民税及び事業税		54
	法人税等調整額		48
	法人税等合計		102
	四半期純利益		35

6. その他の情報

受注及び売上の状況

(1) 部門別受注高及び部門別受注残高

当第 3 四半期会計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		受注高	受注残高
屋根	長 尺 屋 根	5,217	14,684
	R - T	695	1,065
	ハ イ タ フ	972	2,445
	ソ ー ラ ー	160	194
小 計		7,046	18,390
塗 装		73	98
建 材		863	-
合 計		7,983	18,488

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別売上高

当第 3 四半期会計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		売上高
屋根	長 尺 屋 根	3,367
	R - T	220
	ハ イ タ フ	879
	ソ ー ラ ー	43
小 計		4,510
塗 装		134
建 材		863
合 計		5,508

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。